



## 平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年7月26日

上場会社名 株式会社ベリサーブ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 清孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・広報 IR 統括部長 (氏名) 高橋 豊 TEL (03) 5909 - 5700

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第1四半期の業績（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	2,177	(54.9)	349	(75.4)	363	(81.6)	209	(81.0)
19年3月期第1四半期	1,405	(21.2)	199	(4.1)	200	(4.4)	115	(3.9)
19年3月期	6,981	—	1,153	—	1,157	—	657	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	8,740	82	8,512	75
19年3月期第1四半期	4,847	79	4,707	72
19年3月期	27,540	61	26,800	09

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期第1四半期	3,781		2,933		77.6	122,596 08	
19年3月期第1四半期	2,785		2,239		80.4	93,800 11	
19年3月期	3,918		2,783		71.0	116,355 26	

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円			
20年3月期第1四半期	△261	△815	△59	1,219
19年3月期第1四半期	56	△10	△32	1,592
19年3月期	921	△114	△31	2,356

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭		円 銭		円 銭
19年3月期	—	—	—	2,500 00	2,500 00
20年3月期	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	2,500 00	2,500 00

### 3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	3,900	25.4	600	19.4	600	19.0	330	13.1	13,793 10	
通期	8,500	21.7	1,400	21.4	1,400	20.9	780	18.6	32,601 88	

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
(3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、3頁の「【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油などの原材料で価格上昇の兆しが出ておりますが、企業における景況感は概ね堅調に推移し、景気拡大は持続しております。また個人消費も改善しており、一部天候不順の影響を受けているものの家電製品や高額商品などが概ね好調に推移しており、日本経済は堅調に推移しております。

このような中、当社を取り巻く環境といたしましては、IT機器メーカーにおける新製品開発は引き続き活発に推移しております。デジタル放送対応や2008年北京オリンピックに向けた製品開発が活発なデジタル家電分野やITS（注）関連分野でも製品への開発意欲が活発に推移しております。また、携帯電話分野も概ね堅調に推移しており、全体として検証業務が拡大しております。

（注）ITS：高度道路交通システム（Intelligent Transport Systems）の略

一方、販管費及び一般管理費においては、団塊の世代が退職し始める「2007年問題」と相まって、企業の新卒雇用意欲は大幅に改善し、バブル経済崩壊後始めて、有効求人倍率が2倍を超えるなど人材不足の兆しが見られ、当社でも新卒・中途採用を積極的にすすめており、採用費用及び教育・研修費用等が増加傾向にあります。

以上の結果、当第1四半期の売上高は、2,177,692千円（前年同期比54.9%増）、経常利益363,473千円（前年同期比81.6%増）、当第1四半期純利益は、209,124千円（前年同期比81.0%増）となりました。

事業部門別の業績につきましては、5. 四半期財務諸表(6)事業部門別売上高をご参照下さい。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期までの期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて1,136,960千円減少し、当第1四半期末には、1,219,215千円となりました。

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、261,144千円の減少となりました。これは主に税引前第1四半期純利益（363,473千円）により増加したものの、引当金の減少（47,611千円）、売上債権の増加（175,559千円）及び法人税等の支払（389,660千円）により減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、815,985千円の減少となりました。これは主に定期預金の預入（800,000千円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、59,830千円の減少となりました。これは配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く環境といたしましては、前述の「1. 経営成績に関する定性的情報」に記載しておりますように概ね堅調に推移しており、業績予想につきましては、平成19年4月26日に公表しましたとおり変更はございません。

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡単な方法の採用 : 無

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

当第1四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却費を計上しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期財務諸表  
 (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 〔平成19年3月期〕 第1四半期末	当四半期末 〔平成20年3月期〕 第1四半期末	増減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
1. 現金及び預金	791,899	2,019,215	1,227,315	155.0	2,356,175
2. グループ内預け金 ※1	800,653	—	△800,653	△100.0	—
3. 売掛金	826,370	1,213,677	387,306	46.9	1,038,117
4. たな卸資産	32,792	44,513	11,721	35.7	47,150
5. 繰延税金資産	26,651	47,418	20,766	77.9	90,790
6. その他	40,014	103,632	63,618	159.0	40,935
流動資産合計	2,518,381	3,428,457	910,076	36.1	3,573,170
<b>II 固定資産</b>					
1. 有形固定資産 ※2	35,864	110,874	75,009	209.1	106,565
2. 無形固定資産	59,650	61,998	2,348	3.9	64,062
3. 投資その他の資産					
(1) 敷金保証金	150,445	152,874	2,428	1.6	150,502
(2) 前払年金費用	—	6,108	6,108	—	1,497
(3) 繰延税金資産	21,595	21,346	△248	△1.2	22,323
投資その他の資産合計	172,040	180,329	8,288	4.8	174,323
固定資産合計	267,556	353,202	85,646	32.0	344,951
資産合計	2,785,937	3,781,659	995,722	35.7	3,918,122

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 〔平成19年3月期〕 第1四半期末	当四半期末 〔平成20年3月期〕 第1四半期末	増減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1. 買掛金	281,107	403,595	122,487	43.6	376,417
2. 未払費用	89,381	134,911	45,530	50.9	121,048
3. 未払法人税等	58,787	116,767	57,980	98.6	402,021
4. 賞与引当金	44,000	74,000	30,000	68.2	117,000
5. その他 ※3	52,853	116,074	63,221	119.6	114,635
流動負債合計	526,129	845,348	319,218	60.7	1,131,122
<b>II 固定負債</b>					
1. 退職給付引当金	17,224	—	△17,224	△100.0	—
2. 役員退職慰労金引当金	3,200	3,200	—	0.0	3,200
固定負債合計	20,424	3,200	△17,224	△84.3	3,200
負債合計	546,553	848,548	301,994	55.3	1,134,322
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1. 資本金	369,826	370,878	1,051	0.3	370,878
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	353,576	354,628	1,051	0.3	354,628
資本剰余金合計	353,576	354,628	1,051	0.3	354,628
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	1,515,981	2,207,604	691,623	45.6	2,058,293
利益剰余金合計	1,515,981	2,207,604	691,623	45.6	2,058,293
株主資本合計	2,239,383	2,933,111	693,727	31.0	2,783,799
純資産合計	2,239,383	2,933,111	693,727	31.0	2,783,799
負債、純資産合計	2,785,937	3,781,659	995,722	35.7	3,918,122

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第1四半期	当四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期	増 減		(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>I 売上高</b>	1,405,986	2,177,692	771,705	54.9	6,981,598
<b>II 売上原価</b>	958,150	1,450,698	492,548	51.4	4,741,995
売上総利益	447,836	726,993	279,157	62.3	2,239,602
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	248,508	377,284	128,775	51.8	1,085,964
営業利益	199,327	349,709	150,381	75.4	1,153,638
<b>IV 営業外収益</b> ※1	952	13,849	12,897	1,354.0	4,502
<b>V 営業外費用</b>	161	85	△76	△47.2	578
経常利益	200,118	363,473	163,355	81.6	1,157,562
税引前第1四半期(当期)純利益	200,118	363,473	163,355	81.6	1,157,562
法人税、住民税及び事業税	53,000	110,000	57,000	107.5	533,000
法人税等調整額	31,595	44,349	12,753	40.4	△33,271
第1四半期(当期)純利益	115,522	209,124	93,601	81.0	657,834

(3) (要約) 四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	368,382	352,132	1,436,164	2,156,679	2,156,679
第1四半期中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,443	1,443		2,887	2,887
剰余金の配当 (注)			△35,706	△35,706	△35,706
四半期純利益			115,522	115,522	115,522
第1四半期中の変動額合計	1,443	1,443	79,816	82,703	82,703
平成18年6月30日 残高	369,826	353,576	1,515,981	2,239,383	2,239,383

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高	370,878	354,628	2,058,293	2,783,799	2,783,799
第1四半期中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△59,812	△59,812	△59,812
四半期純利益			209,124	209,124	209,124
第1四半期中の変動額合計			149,311	149,311	149,311
平成19年6月30日 残高	370,878	354,628	2,207,604	2,933,111	2,933,111

(注) 平成19年6月の定時株主総会における剰余金の配当であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	368,382	352,132	1,436,164	2,156,679	2,156,679
事業年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,495	2,495		4,991	4,991
剰余金の配当(注)			△35,706	△35,706	△35,706
当期純利益			657,834	657,834	657,834
事業年度中の変動額合計	2,495	2,495	622,128	627,120	627,120
平成19年3月31日 残高	370,878	354,628	2,058,293	2,783,799	2,783,799

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第1四半期	当四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期	(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税引前第1四半期(当期)純利益	200,118	363,473	1,157,562
2. 減価償却費	7,446	13,610	37,875
3. 引当金の増減額(△減少額)	△35,804	△47,611	18,474
4. 受取利息	△407	△1,349	△1,910
5. 売上債権の増減額(△増加額)	△33,616	△175,559	△245,363
6. たな卸資産の増減額(△増加額)	△23,406	2,637	△37,765
7. 仕入債務の増減額(△減少額)	29,943	27,177	125,253
8. 未払費用の増減額(△減少額)	27,490	13,863	56,436
9. その他	1,498	△67,995	70,118
小計	173,263	128,246	1,180,681
10. 利息及び配当金の受取額	375	269	2,041
11. 法人税等の支払額	△117,637	△389,660	△261,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,000	△261,144	921,163
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の預入による支出	—	△800,000	—
2. 有形固定資産の取得による支出	△1,381	△7,409	△83,796
3. 無形固定資産の取得による支出	△5,800	△6,204	△26,692
4. 敷金保証金の支払による支出	△3,646	△2,371	△3,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,828	△815,985	△114,292
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 株式の発行による収入	2,748	—	4,470
2. 配当金の支払額	△35,706	△59,830	△35,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,957	△59,830	△31,033
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)</b>	12,215	△1,136,960	775,837
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,580,337	2,356,175	1,580,337
<b>VI 現金及び現金同等物の第1四半期 末(期末)残高 ※</b>	1,592,552	1,219,215	2,356,175

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 〔平成19年3月期 第1四半期〕	当四半期 〔平成20年3月期 第1四半期〕	(参考) 前期 (平成19年3月期)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左	仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。  (2)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。	(1)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法  平成19年4月1日以降に取得したものの定率法  (追加情報) 当第1四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価格については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。  (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 定率法によっております。  (2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当第1四半期会計期間末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上しておりません。	(1)貸倒引当金 同左	(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当事業年度末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上しておりません。

項目	前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第1四半期	当四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期	(参考) 前期 (平成19年3月期)
	<p>(2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労金引当金 役員への役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当社は内規を改訂しているため、支給見込額は増加いたしました。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当第1四半期会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」(投資その他の資産)に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」(投資その他の資産)に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労金引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前年同四半期 [平成19年3月期] 第1四半期	当四半期 [平成20年3月期] 第1四半期	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は同額であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当第1四半期会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改定に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(5) 注記事項  
(四半期貸借対照表関係)

前年同四半期末 〔平成19年3月期〕 第1四半期末	当四半期末 〔平成20年3月期〕 第1四半期末	(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
<p>※1. 「グループ内預け金」は、「CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(CMS:CSKグループの資金効率化を目的)による預け入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であり当社の親会社でもある株式会社CSKホールディングスであります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,945千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 49,814千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 43,844千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>

(四半期損益計算書関係)

前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第1四半期	当四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 講習会受講料収入 500千円</p> <p>2. 減価償却実施額 有形固定資産 2,251千円 無形固定資産 5,195千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,349千円 講習会受講料収入 1,045千円 水道光熱費戻入額 10,901千円</p> <p>2. 減価償却実施額 有形固定資産 5,969千円 無形固定資産 7,640千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,910千円 講習会受講料収入 1,800千円</p> <p>2. 減価償却実施額 有形固定資産 12,150千円 無形固定資産 25,724千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期会計 期間増加株式数 (株)	当第1四半期会計 期間減少株式数 (株)	当第1四半期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,925	—	—	23,925
合計	23,925	—	—	23,925
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1 四半期末残高 (千円)
			前事業 年度末	当第1四半期 会計期間増加	当第1四半期 会計期間減少	当第1 四半期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	59,812	利益剰余金	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当第1四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期末に属するもの  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	23,804	121	—	23,925
合計	23,804	121	—	23,925
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加121株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	35,706	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	59,812	利益剰余金	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第1四半期	当四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期	(参考) 前期 (平成19年3月期)
現金及び現金同等物の第1四半期 会計期間末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関 係  (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 791,899千円 グループ内預け金 800,653千円 現金及び現金同等物 1,592,552千円	現金及び現金同等物の第1四半期 会計期間末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関 係  (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,019,215千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △800,000千円 現金及び現金同等物 1,219,215千円	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係  (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,356,175千円 現金及び現金同等物 2,356,175千円

(リース取引関係)

前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第1四半期	当四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定に準じて記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年6月30日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成19年6月30日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

当社はストック・オプションの付与を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社はストック・オプションの付与を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第1四半期	当四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期	(参考)前期 (平成19年3月期)
1株当たり純資産額 93,800円11銭	1株当たり純資産額 122,596円08銭	1株当たり純資産額 116,355円26銭
1株当たり第1四半期純利益金額 4,847円79銭	1株当たり第1四半期純利益金額 8,740円82銭	1株当たり当期純利益金額 27,540円61銭
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額 4,707円72銭	潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額 8,512円75銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 26,800円09銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第1四半期	当四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期	(参考)前期 (平成19年3月期)
1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益(千円)	115,522	209,124	657,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	115,522	209,124	657,834
期中平均株式数(株)	23,830	23,925	23,886
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	709	641	660
(うち新株予約権(株))	(709)	(641)	(660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 平成16年6月17日決議 281株 平成17年6月24日決議 280株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 平成16年6月17日決議 281株 平成17年6月24日決議 280株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 平成16年6月17日決議 281株 平成17年6月24日決議 280株

(6) 事業部門別売上高

	前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第1四半期		当四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期		対前年 同期 増減率	(参考) 前期 (平成19年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
開発支援検証サービス	1,305	92.9	2,071	95.1	58.6	6,499	93.1
認定支援サービス	21	1.5	48	2.2	126.2	96	1.4
検証情報サービス	7	0.6	10	0.5	38.1	30	0.4
製品検証サービス計	1,334	95.0	2,129	97.8	59.6	6,626	94.9
セキュリティ検証サービス	11	0.8	8	0.4	△24.6	48	0.7
その他のサービス	59	4.2	39	1.8	△34.5	306	4.4
合計	1,405	100.0	2,177	100.0	54.9	6,981	100.0